



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 克己
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 峰岡 道男 TEL 082 (271) 4201
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,378	2.0	61	△28.0	58	△29.6	36	△32.3
2023年3月期第1四半期	2,331	2.3	85	△53.7	83	△59.9	53	△62.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.80	—
2023年3月期第1四半期	12.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,001	4,035	40.3
2023年3月期	9,646	4,050	42.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,035百万円 2023年3月期 4,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,800	2.2	225	0.1	220	△0.4	152	5.4	37.06
通期	10,200	3.7	470	10.0	460	0.2	450	1.8	109.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,152,820株	2023年3月期	4,152,820株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	51,500株	2023年3月期	51,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	4,101,320株	2023年3月期1Q	4,129,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。(<https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが2類から5類へ移行したのに伴い消費者行動も変化し、インバウンド需要も回復が見られました。一方でロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクを主因としたエネルギーコストや原材料価格の高騰が続いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下において、当社の各販売経路別売上高の状況は以下のとおりです。

「家具販売店向け」は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和により5月連休に家具販売店への来客数が増加したのに加え、当社5月よりの売値上げ前の駆け込みもありましたが、その反動から前年同四半期累計期間と比して28,522千円減少しております。一方でマットレスにおけるラグジュアリーホテルとのコラボレーション企画は対計画200%を超える状況であり、ligne roset（リーン・ロゼ）等の高価格帯商品は引き続き好調を維持しております。

「商業施設向け」は、ホテル業界の宿泊稼働率が対前年比で改善傾向にあり、当社においてもホテル向けの足元受注は増加し回復の兆しを見せております。一方でホテル業界はコロナ禍で多くの従業員が離れたことによる人手不足という課題に直面している状況下、リニューアルや新規案件への投資は当第3四半期以降になる見込みであり、前年同四半期累計期間と比して33,909千円増加しております。

「ショップ/ショールーム」は、前期末から引き続き高価格帯商品の販売が増加しており、加えて主力商品であるRosetTogo（ロゼトゴ）発売50周年を記念したキャンペーンが奏功し、前年同四半期累計期間と比して57,909千円の増加となっております。

「ハウスメーカー向け」は、引き続きショールームとの連携した来客誘致が進み、ショップ/ショールームへの売上貢献は高まっておりますが、ハウスメーカー自体による催事開催は未だ伸び悩んでおり、前年同四半期累計期間と比して13,731千円減少しております。

このような状況の中、当社は長期ビジョンとして2031年までに空環創造宣言企業としての完成を目指し、そこからバックキャストして、このたび2023年度～2025年度（2024年3月期～2026年3月期）までの3年間を対象とした中期経営計画「Dreambed2025 Change & Challenge Plan」を、2023年5月11日に公表いたしました。企業ミッションである空環創造宣言の完成に向け、変革と挑戦に着手し基盤整備を行ってまいります。

また、2023年5月18日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する当社企業価値の持続的な向上を図るインセンティブ付与として、対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しました。

これらにより、中期経営計画の確実な実行を目指すとともに、譲渡制限付株式報酬制度導入により株主の皆様との一層の価値共有を進め、企業価値を向上してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,378,347千円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益61,359千円（同28.0%減）、経常利益58,767千円（同29.6%減）、四半期純利益36,099千円（同32.3%減）となりました。

また、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,804,156千円となり、前事業年度末に比べ234,950千円減少いたしました。これは主に売掛金の減少267,211千円及び現金及び預金の減少101,758千円等によるものであります。現金及び預金の減少の主な要因は八千代第一工場の建て直しに507,870千円を充当したことであり、一方で、受取手形の増加74,042千円等がありました。また、固定資産は6,197,307千円となり、前事業年度末に比べ590,057千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加540,941千円及び投資その他の資産におけるその他の増加83,518千円等によるものであります。建設仮勘定の増加の主な要因は八千代第一工場の建て直しに係る507,870千円であり、投資その他の資産におけるその他の増加の要因は東京ショールーム（2023年12月移転オープン予定）に係る敷金であります。一方で、建物（純額）の減少38,750千円がありました。建物（純額）の減少は減価償却によるものであります。

この結果、総資産は10,001,464千円となり、前事業年度末に比べ355,107千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4,081,305千円となり、前事業年度末に比べ94,085千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少100,000千円、未払金の減少82,444千円、支払手形の減少36,306千円及び買掛金の減少26,808千円等によるものであります。一方で、賞与引当金の増加90,828千円、1年内返済予定の長期借入金の増加50,000千円がありました。また、固定負債は1,884,800千円となり、前事業年度末に比べ464,300千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加450,000千円等によるものであります。

この結果、負債合計は5,966,105千円となり、前事業年度末に比べ370,215千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,035,358千円となり、前事業年度末に比べ15,108千円減少いたしました。これは主に四半期純利益36,099千円を計上したものの、配当金の支払い61,519千円により減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.3%（前事業年度末は42.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,228	440,469
受取手形	884,663	958,705
売掛金	1,339,597	1,072,386
商品及び製品	684,478	760,673
仕掛品	18,783	18,967
原材料及び貯蔵品	317,085	330,093
前渡金	32,055	28,585
前払費用	80,237	137,513
その他	157,676	72,860
貸倒引当金	△17,700	△16,100
流動資産合計	4,039,107	3,804,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,857,803	1,819,053
構築物(純額)	126,987	124,475
機械及び装置(純額)	492,122	478,916
車両運搬具(純額)	2,402	2,196
工具、器具及び備品(純額)	95,524	88,316
土地	2,114,688	2,114,688
リース資産(純額)	3,797	14,960
建設仮勘定	535,411	1,076,352
有形固定資産合計	5,228,737	5,718,958
無形固定資産		
ソフトウェア	29,501	25,231
その他	237	507
無形固定資産合計	29,738	25,738
投資その他の資産		
投資有価証券	98,860	113,988
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	53,755	58,945
その他	194,958	278,476
投資その他の資産合計	348,773	452,611
固定資産合計	5,607,249	6,197,307
資産合計	9,646,356	10,001,464

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	827,179	790,873
買掛金	316,052	289,244
短期借入金	1,755,000	1,655,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	390,000
未払金	485,085	402,641
未払費用	58,019	54,562
未払法人税等	47,405	32,377
前受金	98,200	111,653
預り金	30,806	39,743
賞与引当金	184,743	275,571
製品保証引当金	19,600	19,700
リース債務	2,520	3,899
その他	10,777	16,038
流動負債合計	4,175,390	4,081,305
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,450,000
リース債務	1,277	11,061
繰延税金負債	353,436	357,953
その他	65,786	65,786
固定負債合計	1,420,499	1,884,800
負債合計	5,595,890	5,966,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金	715,725	715,725
利益剰余金	2,589,368	2,563,948
自己株式	△37,133	△37,133
株主資本合計	4,053,675	4,028,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,208	7,102
評価・換算差額等合計	△3,208	7,102
純資産合計	4,050,466	4,035,358
負債純資産合計	9,646,356	10,001,464

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,331,287	2,378,347
売上原価	1,157,308	1,170,686
売上総利益	1,173,978	1,207,660
販売費及び一般管理費	1,088,740	1,146,301
営業利益	85,238	61,359
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,261	1,363
その他	1,139	2,654
営業外収益合計	2,401	4,018
営業外費用		
支払利息	3,254	6,088
為替差損	675	477
その他	249	45
営業外費用合計	4,179	6,611
経常利益	83,460	58,767
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	83,460	58,767
法人税等	30,112	22,667
四半期純利益	53,348	36,099

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、当社従業員に対して、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決定し、ドリームベッド従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年10月31日
(2) 処分株式の種類および株式数	15,430株（注）
(3) 処分価額	1株につき844円
(4) 処分総額	13,022,920円（注）
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (ドリームベッド従業員持株会 15,430株) 本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分株式の数となります。） なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けられないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員464人に対して、譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大464名）及び当社が定める従業員等級に応じて規定する1名当たりの金銭債権の額及び割当株式数に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

2. 処分の目的および理由

当社は、2023年8月10日の取締役会において、本持株会に加入する一部を除く当社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生を増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。